

【軽減判定基準額】

区分	改正後	現行
7割軽減世帯	基礎控除額 (33万円)	基礎控除額 (33万円)
5割軽減世帯	基礎控除額 (33万円) + 24.5万円 × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者数)	基礎控除額 (33万円) + 24.5万円 × (世帯主を除く被保険者数 + 特定同一世帯所属者数)
2割軽減世帯	基礎控除額 (33万円) + 45万円 × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者数)	基礎控除額 (33万円) + 35万円 × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者数)

国民健康保険加入世帯を拡大  
 ○低所得者の軽減対象を拡大  
 国における地方税法施行令の一部改正に伴い、平成26年4月1日から施行された本条例を承認し、可決しました。

国民健康保険税条例の一部改正

承認

【課税限度額】

区分	改正後	現行
医療分	51万円	51万円
後期高齢者支援金等分	16万円	14万円
介護納付金分	14万円	12万円
合計	81万円	77万円

可決

賛成 17人  
反対 0人

で、前年中の総所得金額が一定基準以下の世帯は、国保税の軽減を受けることができず、このたびの改正により、5割・2割軽減の対象者が拡大されました。  
 ○課税限度額引き上げ  
 後期高齢者支援金等分と介護納付金分の世帯当たりの課税限度額が2万円ずつ引き上げられ、高所得者層により多くの負担を求め、中間所得者層の負担軽減を図ります。

平成26年 6月定例会



平成26年第2回定例会は6月12日に招集され、18日までの7日間の会期で開会されました。  
 初日の12日は、5人の議員が8項目の一般質問を行い、市政全般について市当局の考えをたずねました。  
 二日目の13日は、2人の議員が2項目の一般質問を行った後、推薦1件、報告2件、承認2件、条例の一部改正ほか、約1億7千万円の増額補正予算案など7議案について審議し、いずれも原案のとおり可決しました。  
 また、議員発議による意見書3件を原案のとおり可決し、閉会しました。

主な議案

教育委員会の附属機関の設置に関する条例

「いじめ防止対策推進法」の施行に伴い、いじめによる重大事態について調査する附属機関を教育委員会に設置するための条例を制定するものです。

Q 調査委員会の調査結果の公表が必要と思いがいかかか。  
 A 当該事案の関係者に対しては、説明責任があると考えています。

市税条例等の一部改正

国における地方税法等が一部改正されたことに伴い、平成26年4月1日から施行された本条例を承認し、可決しました。

《主な改正》

法人市民税  
 法人税割の税率引き下げ  
 平成26年10月1日以後に開始する事業年度分から、法人市民税法人税割の税率の引き下げが行われます。

これは、市町村間の税収の偏りを更正するため、法人住民税（法人市民税・法人県民税）の法人税割の一部が国税化（新設「地方法人税」）され、地方交付税の原資となることに伴う改正です。

可決  
賛成 17人  
反対 0人

Q なぜ教育委員会と市長に2つの附属機関が必要なのか。  
 A 法の趣旨にのっとり、まず学校の組織または教育委員会の附属機関が調査を行い市長に報告し、市長がさらに調査が必要であると判断すれば、市長の附属機関が再調査を行います。

Q このような附属機関が発動する前に、いじめが起らないようにするための教育委員会や学校の取り組みは。  
 A 教職員が研修を行い、ささいなことに対しても目を配り大きくならないように指導を行っています。

Q 市長の附属機関のメンバーの構成は。  
 A 検討段階ですが、弁護士・精神科医・学識経験者・心理福祉の専門家、その他市長が必要と認める者を想定しています。

可決  
賛成 17人  
反対 0人

市長の附属機関の設置に関する条例の一部改正

Q 児童公園の廃止に伴い現行条例の一部を改正するものです。  
 A 江南児童公園の廃止に伴い現行条例の一部を改正するものです。

児童公園設置及び管理条例の一部改正

可決  
賛成 15人  
反対 2人

消防団員の退職報奨金支給に関する条例の一部改正

消防団員等公務災害補償責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴う改正です。  
 政令と同様に勤務年数により、一律5万円引き上げる。ただし勤務年数が5年以上、10年未満の団員のみ5万6千円を引き上げるものです。

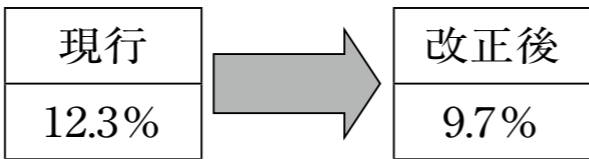
可決  
賛成 17人  
反対 0人

財産の取得

江田島市消防団第1方面隊北分団切串部に配備している消防団消防ポンプ車の老朽化に伴い、車両を更新するものです。

可決  
賛成 17人  
反対 0人

【法人税制】



農業委員会委員の推薦

議会推薦委員に1人欠員が出たため、次の方を指名推薦しました。

【議会推薦委員】  
 小せき 孝廣さん  
 (江田島町中央)

可決 平成26年度歳入歳出補正予算 (6月定例会)

※千円単位の端数は四捨五入

会計名	補正増減(△)額	補正後の額	補正の主な内容
一般会計(第1号)	1億7,162万円	144億6,962万円	【歳入】 国庫支出金の増 臨時福祉給付金給付費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付費補助金 【歳出】 市制施行10周年記念事業費 10周年記念事業業務委託料 臨時福祉給付金給付事業費及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の増 農業用施設維持管理事業費の増 請負工事代金請求事件判決確定に伴う工事請負費